

1 調査の趣旨

地方公共団体が職員のために実施する福利厚生事業は、地方公務員法に基づいて、地方公共団体が民間企業と同様に雇用主として実施しています。

実施にあたっては、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること」及び「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること」が求められています。

これらを踏まえ、県内市町村（13市46町村）の状況（平成30年4月1日現在）について調査し、その結果を取りまとめました。

2 福利厚生制度

地方公務員法第42条の規定により、地方公共団体は、職員の保健、元気回復等に関する事業を実施しています。

ここでいう「保健」とは、職員の健康管理であり、定期健康診断などが典型的な例です。「元気回復」とは、レクリエーション事業などです。このほか、さまざまな福利厚生事業がそれぞれの地方公共団体の実情に応じて実施されています。

これらの事業の実施方法としては、地方公共団体が直接実施する場合と、職員互助会が行っている場合があります。職員互助会が行う場合には、職員の掛金のほか公費が充てられている場合があります（互助会が設置されていない地方公共団体や互助会へ公費を支出していない地方公共団体もあります）。

3 職員互助会に対する公費支出状況（別表1参照）

○ 県内市町村（一部事務組合等を除く）

公費支出は、決算額ベースでほぼ横ばいの状況です。

また、平成30年4月1日現在、59市町村中42市町村で互助会に対する公費の支出がゼロとなっています。

(単位：千円)

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
公費支出総額 (公費率※1)	47,398 (17.6%)	41,481 (15.7%)	48,688 (18.1%)

※1 公費率=公費支出額/(公費支出額+会員掛金)

※2 市町村別の内訳は別表1参照

(参考) 全国市区町村(指定都市を除く)

(単位：百万円)

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
公費支出総額 (公費率)	6,517 (35.4%)	6,423 (34.9%)	6,636 (35.0%)

※ 互助会に対する公費支出額には、市町村長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金・委託金等を含む。

4 互助会に対する公費支出の見直し状況(別表2参照)

(1) 互助会に対する公費支出の削減をはじめとする見直しが、各市町村で進められています。

区分	見直し内容	見直しを実施した団体数 ※1	互助会への支出がない団体(廃止団体含む)	見直し内容				
				互助会等に対する公費支出の見直し		互助会等が行う個別事業に対する公費支出の見直し		互助会等に対する補助等の方式見直し ※3
				公費支出の廃止	公費支出の削減	公費支出の廃止 ※2	公費支出の削減	
県内市町村	28年度	2	42	1	0	1	0	0
	29年度	1	42	0	0	1	0	0
	30年度	2	42	0	1	1	1	0
全国市区町村	28年度	166		15	72	75	58	29
	29年度	118		10	52	53	24	5
	30年度	126		14	43	61	29	9

※1 複数の見直しを実施した団体もあるため、団体数と内容件数は一致しない。

※2 例えば、実施していた個別事業の廃止や、互助会等における会員からの掛金のみによる事業への変更など。

※3 例えば、包括補助方式(互助会等の実施事業全体に補助)から、事業補助方式(対象事業を限定して補助)への変更など。

※4 市町村別の内訳は別表2参照

(2) 主な見直しの事例(平成30年度)

① 互助会等が行う個別事業に対する公費支出の廃止：飯館村

5 福利厚生事業の公表状況（別表3参照）

区分	団体数	対象団体数※1	公表団体数※2	媒体			主な公表内容						
				ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名称	互助会会員数	互助会公費補助総額	互助会公費補助率
県内市町村	59	17	9	8	2	0	5	1	0	7	7	7	4
全国市区町村	1,721	1,118	1,075	987	414	20	504	131	192	926	586	648	356

※1 福利厚生事業の公表状況とは、平成28～30年度に互助会等において実施された、職員に対する福利厚生事業についての公表状況

※2 対象団体とは、平成30年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている団体

※3 公表団体とは、対象団体のうち互助会等が行う福利厚生事業等を公表している団体

※4 市町村別の内訳は別表3参照

6 公費を伴う個人給付事業の実施状況（別表4参照）

区分	事業内容	団体数	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	医療費補助	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
			金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金	金
県内市町村	28年度	59	2	2	0	5	1	2	2	0	37	9	0	6
	29年度	59	1	2	1	4	0	2	2	1	38	7	0	6
	30年度	59	3	3	0	5	0	3	2	1	32	6	0	5
全国市区町村	28年度	1,721	315	322	190	445	172	207	49	265	951	317	306	378
	29年度	1,721	315	327	193	444	166	206	50	264	949	303	305	407
	30年度	1,721	308	324	186	436	168	206	50	261	934	292	303	401

※ 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引（施設に対して差額を補填）等の間接的な給付を含む。

※ 市町村別の内訳は別表4参照